

第2章

立地適正化計画で
解決すべき課題

本市の現状と将来見通しを踏まえ、本市の立地適正化計画において解決すべき課題について整理を行った。

課題1 まちなかへの人口回帰

本市の人口は、2000年の127,912人をピークに減少に転じており、今後も減少する見通しである。2015年と2040年の年齢3区分別※に人口メッシュの分布を比較すると、2040年の老年人口は主に用途地域指定区域内で増加する見通しである。一方、年少人口及び生産年齢人口は、都市計画区域内に大きく減少するメッシュがあるが、都市計画区域外には増加するメッシュが点在する推計結果となっている。

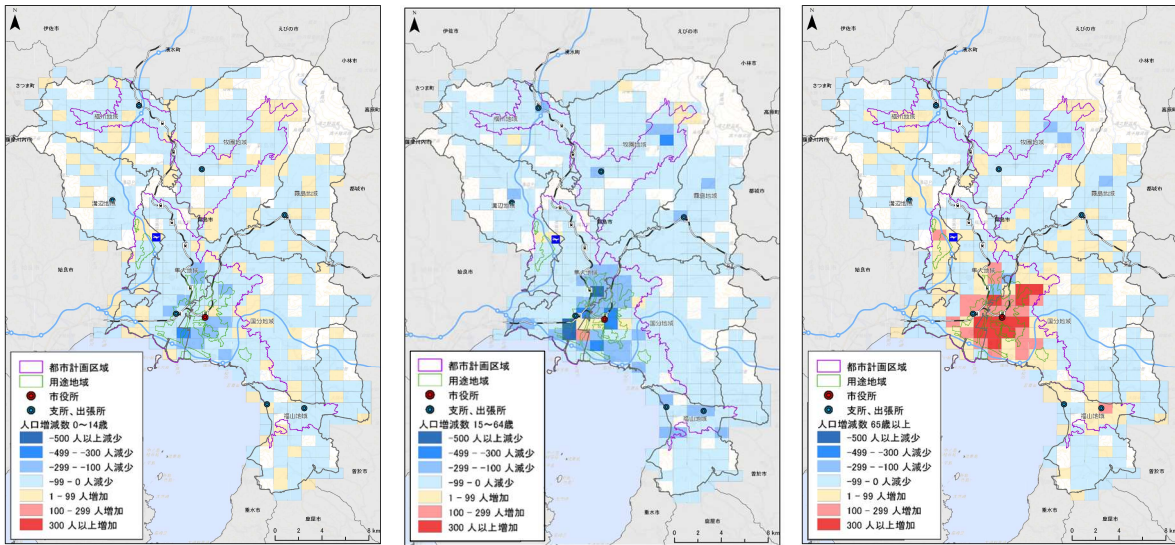


図 2-1 人口増減図 (2015年～2040年)
(左：年少人口、中央：生産年齢人口、右：老年人口)

出典：国勢調査 (2015年)、国立社会保障・人口問題研究所

本計画の策定に当たり実施した市民アンケートの結果をみると、今後も現在居住する地域に住み続けたいという意向を持つ市民が多数を占めている。市民ニーズに応える住み続けられるまちを実現するためには、都市核だけでなく地域拠点も含めた各地域の中心に居住環境を整備していく必要がある。

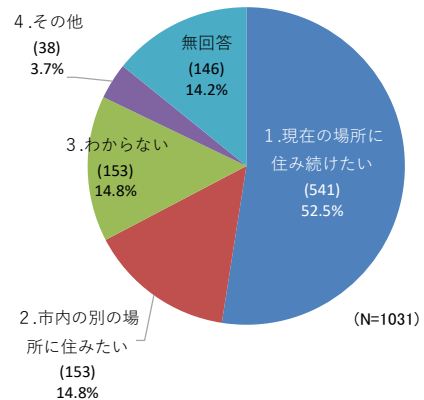


図 2-2 高齢時住みたい場所

※年齢3区分別人口：年少人口 (15歳未満人口)、生産年齢人口 (15～64歳人口)、老年人口 (65歳以上人口) の3区分ごとの人口

課題2 まちのにぎわい・魅力向上

土地利用動向から、本市では用途地域を中心に住宅用地や商業用地への農地転用、住宅の新築等の開発の動きが続いているものの、市全体で空き家が増加していることがわかる。

魅力あるまちなかを維持し魅力向上を図るうえでは、市街地における無秩序な開発を抑制するとともに、低未利用地等※の既存ストックを利活用していく必要がある。

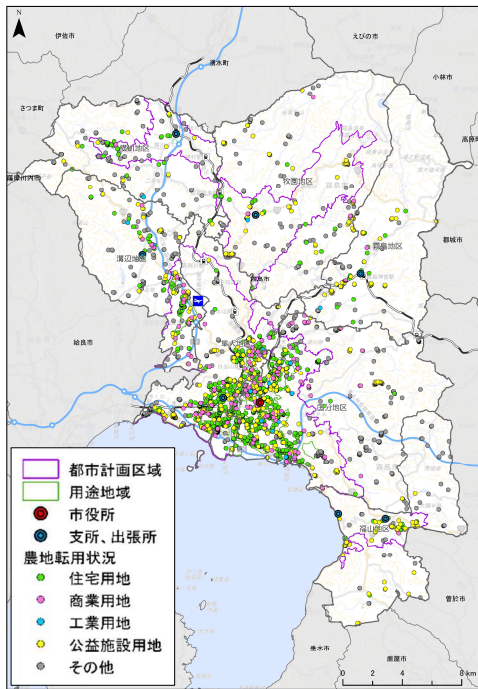


図 2-3 農地転用の状況
出典：都市計画基礎調査（2018年）

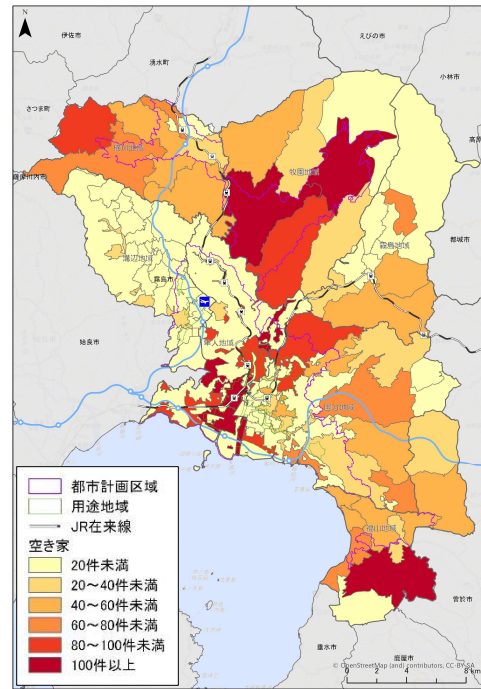


図 2-4 地区別空き家件数
出典：都市計画基礎調査（2018年）

また、本市は県平均と比較して高齢化率が低いものの、将来推計を見ると今後確実に少子高齢化が進行していくことが予測されている。高齢者の健康寿命の延伸の観点からも、日常生活に必要な生活サービス機能を都市核及び地域拠点周辺に誘導し、歩いて暮らせるまちなかの実現が求められる。

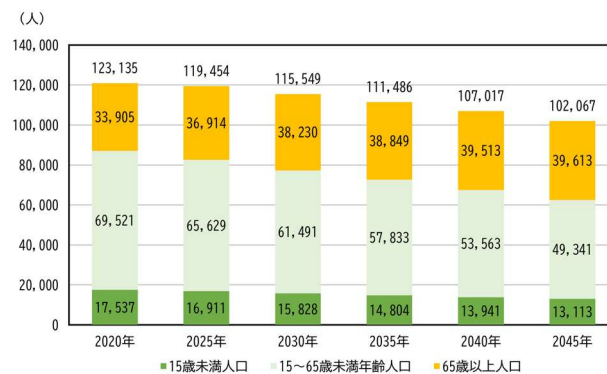


図 2-5 将来推計人口(年齢3区分別)

出典：国勢調査（2020年）、国立社会保障 人口問題研究所

※低未利用地等：空き地及び空き家・空き店舗等のある土地のこと。空き地には駐車場（立体駐車場等を除く）や資材置き場等、利用の程度が著しく劣っていると認められる土地を含む。

課題3 利便性の高い公共交通ネットワークの実現

本市では日常的な移動の交通手段を自動車に依存している市民が多い一方、未成年の通学の手段や、高齢期を見据えた移動手段として公共交通の必要性を実感している市民も多い。地域ごとの都市機能の分担の観点からも、地域内、拠点同士を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に取り組む必要がある。

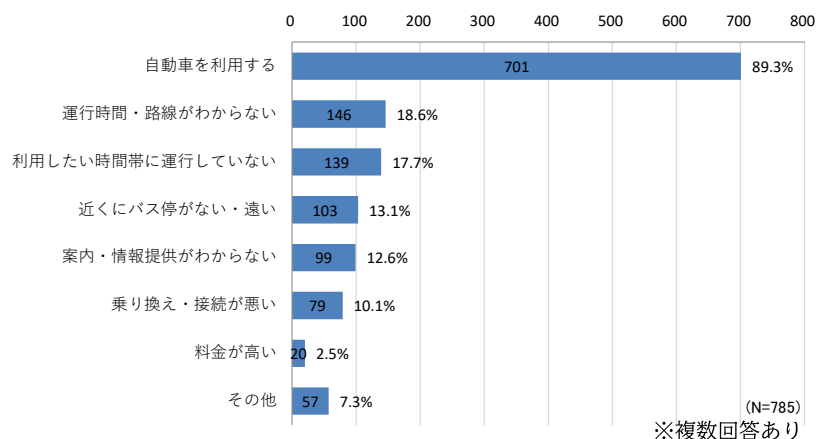


図 2-6 公共交通を利用しない理由

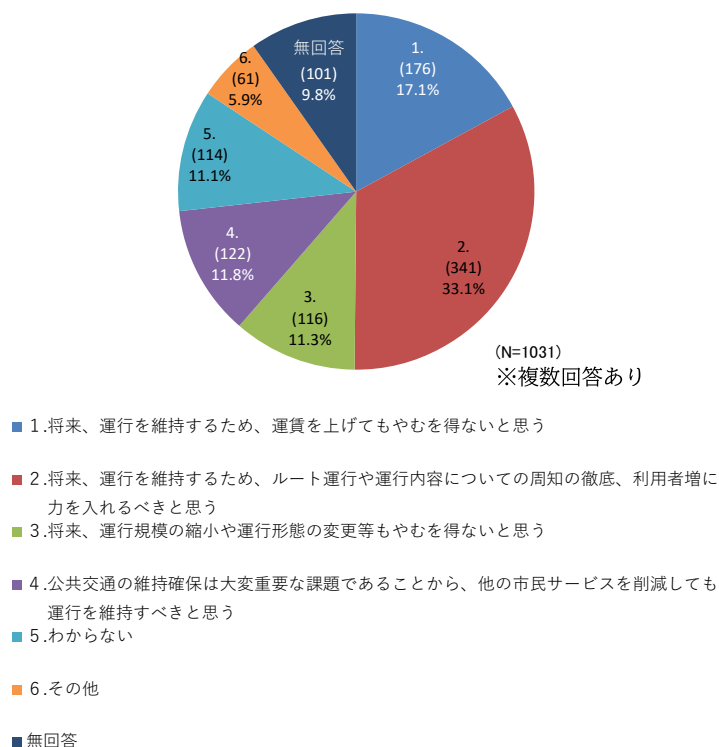


図 2-7 公共交通を引き続き運行させるうえで、あなたの考えに近いもの

課題4 災害に対する安全性確保

本市の国分地域、隼人地域の平野部には洪水浸水想定区域、国分地域、隼人地域、福山地域の沿岸部には津波浸水想定区域、市内全域の山間部には土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域が分布している。災害ハザード区域内に居住する人口も多く、自然災害に対して安全・安心な生活を守るための対応が求められる。

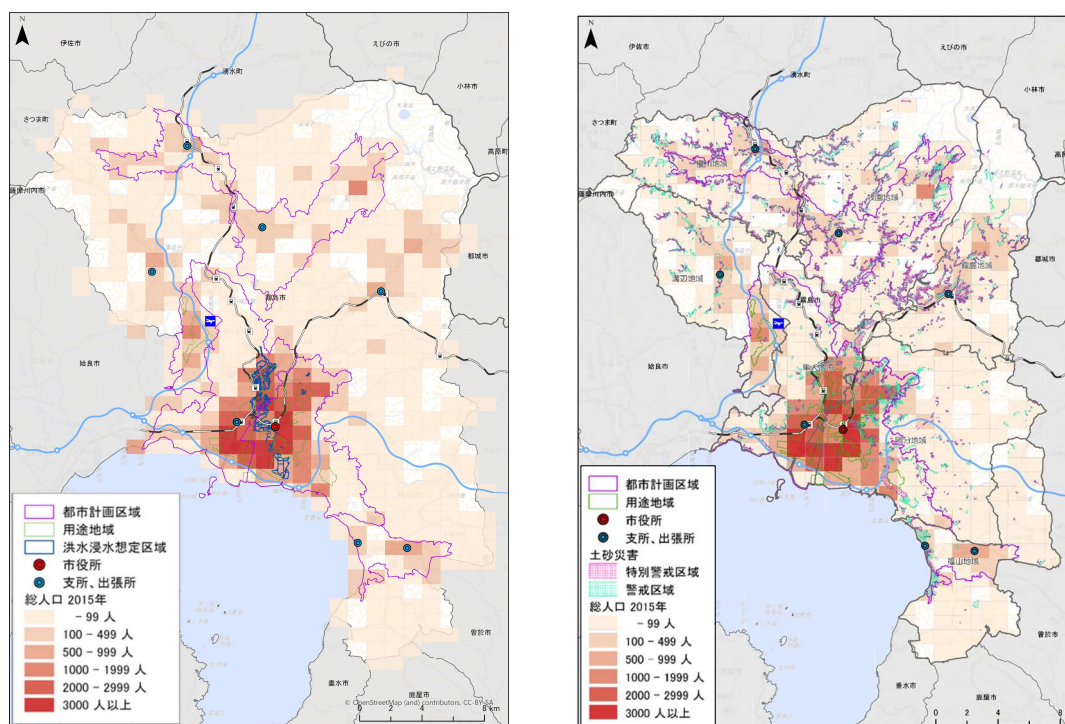


図 2-8 災害ハザード区域と人口分布状況
(左：洪水浸水想定区域、右：土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域)

出典 (左図)：国勢調査 (2015 年)、霧島市都市計画マスタープラン、
鹿児島県資料

出典 (右図)：国勢調査 (2015 年)、霧島市都市計画マスタープラン、
鹿児島県土砂災害警戒区域等データ